

Q 夕張市の財政破綻から
学んだものは

A 問題点の素早い政策判断と
情報公開



徳光義昭議員

●徳光 夕張市の財政破綻の原因は炭鉱の閉鎖、リゾート開発など多額の借金を安易な考えで行った事と、国の交付税の削減が重複した、いわば身の丈以上の財政運営がもたらしたものである。もちろん、議員のチェック機能も問われているが執行者として、夕張市の事業をどのようにとらえ学んだのか。

■町長 第3セクターや公営企業は投資が巨額であるが、必ず収支が事業計画とされ、破綻がくれ易い。今後は一般会計、事業会計も更に収支の動向を見

極め、問題を先送りし時期を失することなく、素早い政策判断と財政整理が重要で情報公開、行財政運営全般を見直し、透明性の高い財政構造を目指す。

Q くい市民病院と
世羅中央病院の再編統合は
統合ありきでなく
調査検討する

●徳光 世羅中央病院については三原市からの統合策でなく世羅町の医療の基本的な考えが、重要である。県の支援、医師確保状況は。

■町長 統合ありきでなく本町の地域医療体制の確保を、最優先に据え再編調査研究会で調査検討する。再編に県の支援は必要不可欠で、世羅をモデルケースと考える支援の回答



を得た。医師確保は厳しいが特に過重労働問題があり、医師のフォロー、スタッフ支援体制の検討をしたい。今後県と広大に医師巡遣の要請をする。



今後自立できるか 世羅中央病院

Q 世羅町の企業誘致と
町内企業の育成は

A 企業立地の情報提供等で
企業誘致を進めたい



松本秀治議員

●松本 尾道・松江線の世羅までの一部開通を控え中国地方のほぼ中心という立地条件を生かした企業誘致を行

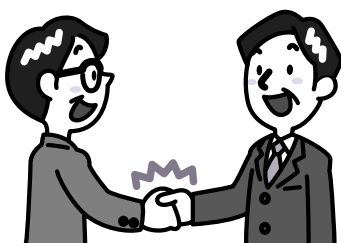


道路整備は進むが、企業誘致は？

う政策が必要である。当町にも企業誘致を促進する委員会があるが、誘致活動の現状と今後の取り組みを問う。また町内企業の育成について具体的な考えを問う。

■町長 本町独自の企業誘致促進本部は毎月開催し情報を共有しな

から各課の連携を図り取り組んでいる。最近では、農業関係企業の誘致に関する情報提供や今後立地したいという会社の意向に基づき企業訪問するなど、立地促進や補助事業対応などの情報提供を行っている。町内企業の育成については、過疎地域における製造業などの設備投資にかかる特別措置や商工会の各種支援事業など今後も連携した育成支援をしてゆく。



Q 新型地方交付税と財政の 今後は

A 財政健全化計画により 進める

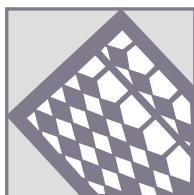


矢山 武議員

●矢山 地方分権が進められる中、住民税の大幅増と新型交付税などで、今後の財政が心配される。

■町長 H22年度以降は、起債を10億円以下にし、H27年に公債費17億円と計画している。新型交付税の導入で3千万円の減収。公共下水は、これまで通り進める。

公共下水の今後の収支によっては、重荷になるのではないかと。



Q 今後の高齢者福祉は

A 検診、保健指導で

●矢山 来年4月から70〜74才のお年寄りの医療負担が2割に増加し、保険料の負担が、75才以降死ぬまでいることを踏まえて、今後の老人福祉をどう進めるのか。

■町長 H22年7月までは、負担限度額が1割の方と同じである。負担区分を適正に行う。特定検診・特定保健指導を行う。



さあ、うまく運べるかな

Q 保育所の民営 化と幼稚園は

A 3才未満児の 認定。保育所 を期待

●矢山 ①民営になりサービスの低下や負担増をもたらすのではないかと。

②幼稚園が2つとなるが、町の対応は

③用地の借上げは幼稚園がすべきではないかと。

■町長 ①可能な限り民間参入を求め、3才未満の認定保育所を期待している。

②選択の機会が増える。

③使用料は負担してもらう。

Q 行政組織再編整備の 考え方は

A 安定的なシステム構築は 急務



仙光保喜議員

●仙光 尾三地域事務所世羅分庁舎の取得に伴い利用方法と行財政改革の中の行政組織の再編整備の取り組みの説明を受けた。これは一部であり、他の施設等の関係も説明ができていない全体の構想を示すべきである。職員配置はどのようにするか、自治センターへの移行、公民館の設置場所また、図書館はどこにするのかなど同時進行の必要がある。町民には合併時とおなじ戸惑いを与えることは明白だ。これまでの経緯を踏まえ細かい配慮と時間をかけ全体構想を

まとめることが大事と思うが。

■町長 地方分権の進展、多様化・高度化する住民行政ニーズ、この状況下で、厳しい財政状況にある本町は、安定的行財政運営が可能なシステムを構築することが急務である。職員配置については

今後の権限委譲事務内容を踏まえ適切に行う。現在の公民館が自治センターへ移行に伴い設置する公民館と甲山・世羅図書館の統合は関連の課の設置条例案が否決となり早急に関係会議を開き再検討をする。

Q 小国地区の自治センターは どういへ

A 小国公民館とする

●仙光 H20年4月に13公民館を自治センターに移行する。H18年4月に小国公民館はいろいろと事情があり、せらにしタウンセンターに移した。施設管理、職員配置の関係でも柔軟に対応し、駐車場などの問題も回避してきたが。

■町長 小国地区の自治センターは従来の小国公民館とし、その自治センターに事務所をおき、振興協議会の活動の拠点とする。今まで利用していたタウンセンターは従来通りの規定で利用し、自治センターとしての機能は小国図書館とする。

Q

町内企業の活性化は

A

特性を生かした取り組みで



永田英則議員

を確立し観光客数を増
加させ農産物販売を増
やしたい。

●永田 ①町境の垣根
を越えた地域づくりは
②尾道松江線にもたら
す沿線地域の観光振興
の取り組みは③農産物
の流通活性化は。

■町長 ①四季折々の
世羅台地の自然の恵み
など情報を瞬時に発信
しその基盤となる高速
通信網による高度情報
網の整備をする。②1
84号線を『いやし』
ロードとして共同パン
フレットやホームペー
ジの作成や広報をして
いる。③世羅町の特産
の梨を国内のみならず
関係機関の支援を得て
輸出の定着化を図る。
年間を通じた生産体系

Q

口座振替の普及は

A

積極的に推進する



甲山インター附近の広大な田園地帯 活性化するか

●永田 滞納を防止し
新規滞納者を発生させ
ない対策として、口座
振替納付があるが、口
座振替の推進方法は。
■町長 口座振替を活
用しているものは町
税、保育料、給食費、
児童館使用料、集落排
出処理施設使用料。納

付率は町税95・5%国
保税90・7%であり推
進方法は広報せらや無
線放送案内、納税相談
などで積極的に推奨し
ている。

Q

町の憲法
「自治基本条例」を

A

前向きに取り組みたい

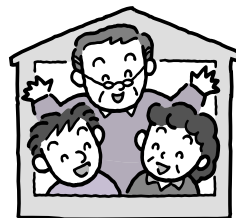


松浦敬潤議員

●松浦 これからのま
ちづくりを考えると
き、社会環境の変化に
伴い、従来の住民と行
政の仕組みでは、社会
変化に十分対応できな
くなっている。

住民自治を実践する
にあたり、町の基本的
なあり方、住民と議会
そして町長・執行機関
の役割を明らかにし
た、いわば町の憲法と
いえる「自治基本条例」
をつくる必要があると
考えるが。
■町長 自治基本条例
は住民と行政、そして
議会の役割を明確に
し、これからの計画行
政の前提となる、理念

とルールを明示する条
例と理解する。調査・
研究を行い、前向きに
取り組みたい。



山田川ダムを水源とする青近地区に立地する貯水槽

Q

上下水道事業に
「調査審議会」を

A

研究したい

●松浦 今年から上水
道、下水道に加え簡易
水道事業も地方公営会
計の適用を受けること
になった。他の自治体
の例に従い有識者によ
る「調査審議会」を設
置すべきと考えるが。
■町長 現在、審議会
設置は考えていない

が、入札残の考え方な
ど趣旨はわかる。
今後どのように企業
の経営の状況を把握
し、効率的運営をする
か、他の自治体の取組
みなど含めて研究して
ゆきたい。

Q 夏休みを短縮しては

A 校長判断でできる



岡田武士議員

●岡田 教育委員会の指針では「夏休みの期間に関しては教育委員会と学校の協議によって判断できる」とあるが5日制となり少なくなった授業時間を補うため夏休みの短縮を考えては。

■教育長 世羅町教育委員会が「夏季休業は7月21日から8月31日まで」と決めている。この規則には「校長は教育上必要があると認めるときは、前項の休業日の通算日数の範囲内で休業を変更することができる。」とある。校長判断で日数を少なくして早めに2学期を

始めることはできるようになっている。本年度大田小は8月29日から2学期を始めてい

る。市町では大半が短縮している。児童の学力の向上のためには授業時間数の確保は必要不可欠であると考えているので重要な検討課題の1つであると受け止めている。

Q 消防強化のため企業に協力を要望しては 今後検討していく必要がある

●岡田 ①昼は会社に勤める団員が多い。有事のさい、消火活動を地元企業に協力をお願いしては。また、②消防団再編はどこまで進んでいるのか。

あるので消防団協力事業所表示制度をH19年1月に導入し推進している。今後検討の必要がある。②消防団再編は本部と協議を進め取り組んでいる状況である。



再編せられる世羅町消防団

Q 財務状況改善の方向にむいたか

A 依然として満足感なし



小川信晃議員

●小川 危機的な財政状況がつづく中で財務状況は順調な改善経過をたどっているのか。財政状況を随時公開する事を約束していたが町政懇談会を開催する

予定はないのか。■町長 当初の改革プランの不足額2億6千万円は改善されたが、依然として厳しい状況下で推進プランの不断の点検と更なる見直しを行う必要がある。財政の情報公開は決算を基本に財政の見直しを行い、あらゆる方法で公開し理解と協力を求めたい。

Q 住民自治振興どこまで進んでいるのか

A 地域差はあるが活動に実

●小川 地域づくりの将来像に一定の方向性が示されたが、地域差はあるが順調に進んでいるのか。また、町長参画の協働のまちづくりの基本理念、どのような形で、議員、執行部、住民の役割を位置

づけるのか。■町長 これまで地域に対し、一定のルール作りや、住みよい地域にするための行動それを推進する組織づくりの啓発に努めてきた。少しづつ地域差はあるが、活動に実が見える。



ふるさとみちづくり 住みよい地域は、自治のはじまり



個性豊かで活力ある地域社会を実現するためには、それぞれの責任と役割を明確にし、事業の企画立案など、お互いが協働のまちづくりを形成するという基本理念は欠かせないと認識する。